

平成21年度 南三陸町の予算

「自然・ひと・なりわいが紡ぐ 安らぎと賑わいのあるまち」実現のために

平成21年度 一般会計予算総額は **72億45万円**

予算編成のための基本方針

平成21年度の予算は、一刻も早く簡素効率で将来にわたり持続可能な行財政システムが構築できるよう、職員一人ひとりが常に課題に向き合う意識を持ち、創意と工夫を凝らし、住民サービスの維持・向上に努めるとともに、「総合計画基本構想」の実現に向け行財政改革の着実な推進を図るべく、施策と事業の選択と集中による予算の重点配分をもって財政の一層の健全化に努めることを基本方針とし、編成したものです。

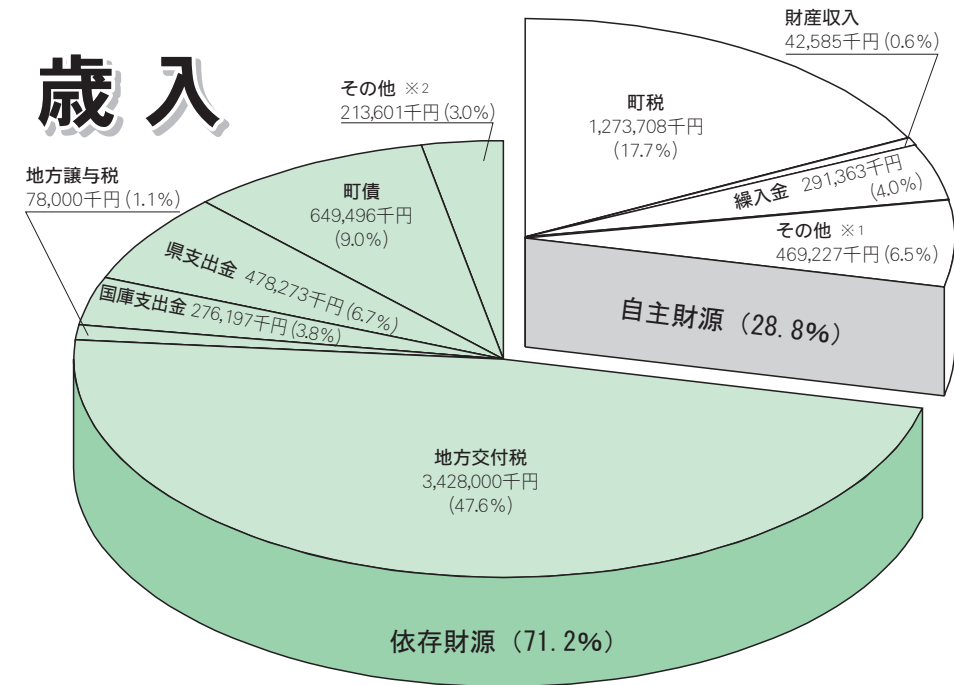
一般会計予算

平成21年度一般会計予算は、3

歳入予算の特徴

平成21年度の予算を見ると、自主財源が全体の28.8パーセントとなっており、前年度予算に比べ

歳入



※1…分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入
 ※2…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金

自主財源 (町が自主的に確保し、用途の決定も自主的にできる財源)
町税…町民税や固定資産税等、町が収納しているお金
財産収入…町が有する財産を処分・貸付によって得たお金や、基金(預金)の利子によって生じたお金
繰入金…基金の取り崩しによって得られるお金や、他の会計から現金を移動させて得られるお金
その他
分担金及び負担金…町の事業により特に利益を受ける方から、費用の一部を負担していただくお金(主なものは、保育料です)
使用料及び手数料…公共施設を利用した方、特定の行政サービスを受けた方から負担していただくお金(主なものは、町営住宅使用料や住民票発行手数料です)
寄附金…住民の方などから無償でいただいたお金

繰越金…前年度の決算により余ったお金を、次の年度の財源として繰り越されたお金
諸収入…他の収入科目にも当てはまらない収入(主なものは、預金利子・給食費です)
依存財源 (国や県等の基準に基づいて得られる財源)
地方交付税…国が国税を一定基準で地方に交付する税で、すべての地方自治体が標準的な行政を行えるように交付するお金
地方譲与税…国が税金として徴収した自動車重量税、地方道路税を一定の基準によって地方自治体に譲与するお金
国庫(県)支出金…国(県)が特定の事務・事業に対して交付(負担金・補助金等)するお金
町債…道路・漁港・学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、町が長期にわたり借入れするお金
その他…利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・交通安全対策特別交付金は、国の税金や県の税金を、各交付金として一定基準により地方に交付するお金

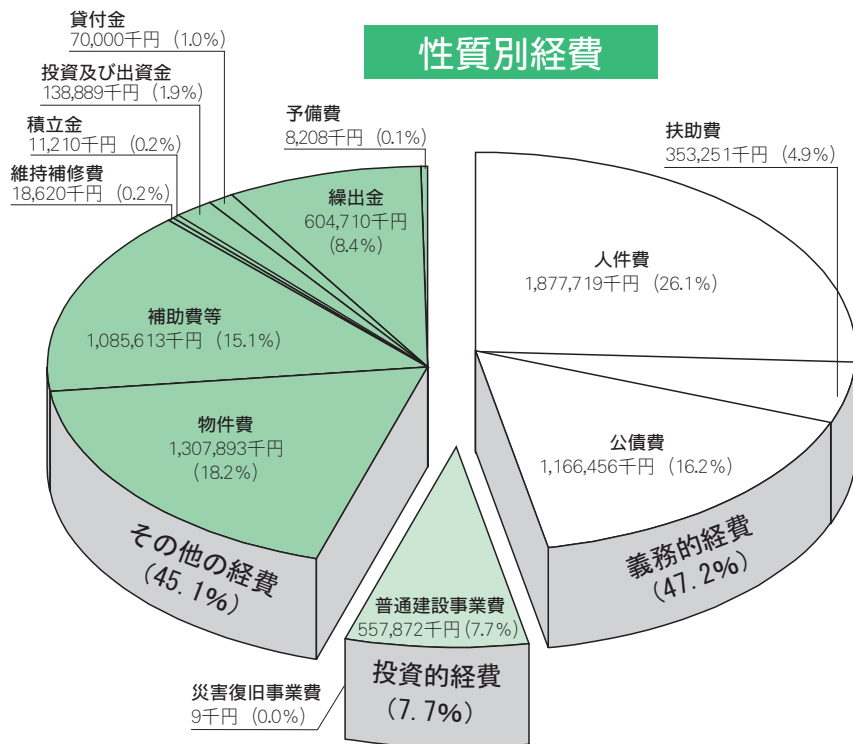
歳出

目的別経費

(単位：千円、%)

款別	H21予算額	構成比
議会費	117,707	1.6
総務費	1,079,995	15.0
民生費	1,462,956	20.3
衛生費	855,321	11.9
農林水産業費	603,801	8.4
商工費	244,248	3.4
土木費	374,869	5.2
消防費	482,089	6.7
教育費	804,789	11.2
災害復旧費	9	0.0
公債費	1,166,458	16.2
予備費	8,208	0.1
計	7,200,450	100.0

性質別経費



義務的経費 (支出が義務付けられ任意に削減できない経費)
人件費…職員等の給与、議員及び各種委員会委員の報酬の経費
扶助費…社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する経費(主なものは、児童手当、乳幼児・老人・障害者の医療費助成です)
公債費…町が借入れた町債(借金)の返済に要する経費
投資的経費 (道路、漁港、学校などの整備に充てられる経費)
普通建設事業費…道路や公共施設の新増築などに要する経費
災害復旧事業費…地震等の自然災害などで被害を受けた施設等を復旧させるための経費
その他経費
物件費…委託料、旅費、賃金などの消費的な経費
補助費等…各種団体等に対して支出される負担金や補助金
積立金…特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費

歳出予算の特徴

歳出は、目的別経費と性質別経費の二つの面からその特徴を見ることが出来ます。

目的別経費は、歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費など、予算や決算における款及び項という区分を基準として分

類したもので、平成21年度は、総務費(全般的な管理、企画調整等の経費)、衛生費(衛生的な生活環境を保持するための経費)等が増加しています。総務費の増加は、国の生活対策関連事業として実施する地域活性化生活対策事業により増加しています。
 性質別経費は、歳出を経済的性質によって人件費、物件費、公債費など、予算や決算における節という区分を基準として分類したものです。また、経費を義務的経費、投資的経費、その他経費に分類することによって、財政の健全性、弾力性を測定することができます。平成21年度予算の特徴として、投資的経費が22.6パーセント約1億6,312万円の減額となっています。これは、寄木漁港整備事業、田東山レストハウス改修事業、全国瞬時警報システム整備事業等の完了によるものです。また、物件費が6.3パーセント約7,794万円の増加となっています。これについては、スクールバスを新たに2路線運行したこと、妊婦健診の拡充、スポーツ交流村指定管理者制度導入、雇用創出事業の実施等による増が主な要因となっています。